２．事業の概要と成果

（１）上位目標の達成度

上位目標は「農村地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用することにより母子の健康状態が改善される」であり、上位目標の達成度は一定の質を保った保健サービスの提供と各種サービスの利用率で測定する。結果は表１の通りである。

表 1. 各種サービスの成果指標と現状値

成果指標	プロジェクト開始時	現状値（一年次終了時）	三年間の目標値
妊婦健診 4 回以上※1	54%	61%	80%
施設分娩率※1	49.8%	64.6%	60%
産後検診 3 回以上※1	ベースライン値なし	47%	80%
助産師による新生児健診 1 回と母子保健推進員による新生児訪問 1 回	ベースライン値なし	※母子保健推進員が育成されたのは 2018 年 7 月なので現状値なし	80%
予防接種率※1	90%	予防接種 16 種類のうち 13 種類が 100%以上。3 種類が未達成。（麻疹風疹混合 88% 麻疹　86% 日本脳炎 77%）	95%
避妊実行率※2	69%	78%	75%

※1　2017 年 10 月から 2018 年 9 月まで
※2　2017 年 1 月から 2018 年 6 月まで（元データの集計上、期間が※1 と異なる）
※1、2 ともミャウッミェイ地域保健センターのデータ

表 1 の結果より、事業一年次で達成された指標は施設分娩率、避妊実行率である。施設分娩率の内訳は病院での分娩が 2016 年の 47.9%から 59.3%、地域保健センターやサブセンターでの分娩が 2016 年の 1.9%から 5.3%(期間 2017.10-2018.9)と改善した。今後、事業第 2 年次に予定されている 2 ヶ所のセンターの建築の完了、さらに保健教育の実施、母子保健推進員の活動の活発化によって施設分娩率、特に地域保健センターやサブセンターでの分娩数が向上することが期待される。

指標のうち、妊婦健診 4 回以上受診率、産後検診 3 回以上受診率、予防接種の一部の種類（麻疹風疹混合、麻疹、日本脳炎）が目標値を達成できなかった。未達成の指標に関しては、一年次の後半に育成された母子保健推進員の協力の元、二年次に引き続き妊婦健診・産後検診・予防接種受診率の改善に努める。

すでに達成された指標は当面変更せず、今後の変化の傾向を見守りつつ、活動を実施していく。

（２）事業内容	本事業は（ア）安全な分娩環境作り支援（イ）医療者（特に助産師）のスキル向上支援（ウ）村での母子保健教育活動（エ）村のボランティア育成と連携強化（オ）政府職員との連携強化の５つの柱から成る。一年次半ばに保健省の要請により、ミャウッミェイ地域からタッコン郡全体へと事業地を拡大することになったが、変更後の計画に則り順調に活動を行うことができた。実施した各事業内容の詳細を以下に記載する。 （ア）安全な分娩環境作り支援 タッコン郡保健局と作成した施設整備計画に則り、インバコンサブセンターの分娩室の増築（外部業者による施工監理を含む）及び、ニャオトンアイサブセンターに備え付ける家具や医療器具の寄贈を行った。 また、安全な分娩環境の基準作成会議で「施設分娩」「自宅分娩」の安全を満たす条件を話し合い作成したチェックリストを使い、毎月、施設整備モニタリングを行い、タッコン郡保健局も２ヶ月に１回施設を訪問し、確認・指導を行った。モニタリングを通して、寄贈した物品が適切に使用されているか、保存状態も適宜チェックした。モニタリングの結果は定例会議で共有し、改善に向けて取り組んだ。 上記会議で作成した必須医薬機器・医薬品のリストに沿って、適宜不足薬剤をチェックし、郡保健局に結果を共有した。 さらに、自宅分娩に関しては助産師が自宅分娩時にチェックリストを用いて環境をチェックし、自宅であってもある程度、安全な分娩環境が保たれるよう支援した。 （イ）医療者（特に助産師）のスキル向上 事業開始当初に助産師支援体制会議を開催し、助産師・補助助産師の役割や協力体制を明文化した。助産師・補助助産師の役割については従来の役割と規定されている役割に相違はないか、協力体制に関しては見直しが必要であるかどうかが話し合われた。 助産師卒後研修、補助助産師リフレッシュ研修を通して医療者のスキル向上を図った。日本から来た専門家からの助言で、合併症処置時の対応も取り入れた。 定期的な助産師・補助助産師会議を通して、地域で起こる母子保健の問題に関して情報共有をし、問題解決に向けて、助産師と補助助産師の連携を強化した。 （ウ）村での母子保健教育活動 助産師が中心となり、村での母子保健教育年間計画を策定し、その計画に基づき村の妊婦と産後の女性を対象とした母子保健教育をサブセンターや各村で実施した。計画通り、合計 114 回の母子保健教育を実施し、合計 1,487 名の妊婦と産後の女性が参加した。 公衆衛生スーパーバイザーⅡへのファシリテーションスキル研修を行い、対象者全員が母子保健教育を行えるようになった。助産師が業務で多忙な際は公衆衛生スーパーバイザーⅡが母子保健教育を実施する。 （エ）村のボランティア育成と連携強化 村長や助産師の協力の元、村での母子保健活動に従事するボランティアとして「母子保健推進員」を 131 名選定した。まずは、保健省・ネピドー公衆衛生局の協力の元、タッコン郡保健局のスタッフ

	が講師となり、地域の助産師等を対象とした養成者研修を実施した。上記研修を受けた助産師がトレーナーとなり、母子保健推進員養成研修をセンターや村の寺院等集会ができる場所にて実施した。母子保健推進員は、妊婦や産後の女性と助産師の橋渡し役として機能している。 　また、助産師と母子保健推進員の定期会議も行い、助産師と母子保健推進員の情報交換や協力関係の構築を図った。なお、郡内の高い妊産婦死亡率を受け、妊婦や産後の女性が適切な時期に助産師からケアを受けられるよう母子保健推進員の育成を優先することとし、新生児ケアボランティアの育成は取りやめた。 （オ）政府職員との連携強化 　ネピドー公衆衛生局への毎月の活動レポートの提出、一年次の終わりに保健省母子保健課、ネピドー公衆衛生局、タッコン郡保健局の関係者と共に一年次の活動の結果や成果、二年次の活動計画を共有した。
（３）達成された成果	（ア）から（オ）の活動を通して、ほぼ一年目の指標は達成された。詳細は以下の通りである。 （ア）安全な分娩環境が整備される 　一年目に建築予定だったインバコンサブセンターの分娩室が建設され、9 月中旬より稼働した。 　家具や医療器具の寄贈を行ったニャオトンアイサブセンターでは稼働後の 2018 年 2 月から 9 月末までで合計 17 件の出産があり、村にある分娩施設として機能している。 　既存・新規各センターの衛生・器材管理等のチェックリストの結果は平均 78%で一年目の目標値 75%を達成した。各施設で自ら清掃日を決めて衛生状態の維持・改善に努めている。サブセンターがきれいで清潔であることが、村人が施設での出産を選ぶ理由の一つとなっている。一方、約半数を占める自宅分娩に対しても、自宅分娩の環境整備チェックリストを作成し、自宅分娩時に安全な環境で出産できるように取り組んだ。自宅分娩の環境整備チェックリストの結果は平均 72%で一年目の目標値 70%を達成した。 （イ）助産師・補助助産師が協力して適切な母子保健サービスを提供できる 　助産師の知識テストの結果は平均 84 点、補助助産師の知識テストの結果は 95 点であり、両者一年目の目標値 70 点を達成した。助産師・補助助産師の会議への参加率は 78%であり目標値 75%を達成した。 　助産師と補助助産師が協働で行った活動を測る指標を「助産師と補助助産師が協力して 3 種類以上の保健サービスを提供できる」から「助産師による毎月のアウトリーチ活動の合計回数のうち、補助助産師と協力して活動を行った割合が平均 75%以上になる」に一年次の途中で変更した（3 月 30 日付、事業変更報告書参照）。変更理由は村での活動回数はキャンペーンなどが入るため月によって異なることが判明したためである。助産師と補助助産師が協働で行った活動の割合は、91%で目標値 75%を大幅に超えた。 　活動が成果につながった具体的な成功事例として、グローバルヘルス専門家招聘時に助産師を対象に行った産後出血の対応の実技演習（模型を使ったロールプレイ）が役に立ち、産婦の救命に繋がっ

	たケースがあった。 （ウ）地域の妊婦と産後の女性が母子保健サービスについて十分理解し、サービスを適切なタイミングで利用する。 　母子保健教育を受けた妊産婦の知識テストの結果は妊娠期の教育では 90 点、産後の教育では 87 点と目標値の 60 点を上回り、事前テストと比較し、知識の上昇がみられた。また、母子保健教育を定期的に開催することによって、妊婦と助産師のコミュニケーションが以前より円滑になったとの声が助産師より聞かれた。さらに多くの女性が教育に参加できるように引き続き支援を続ける。 （エ）地域の母子保健推進員が妊婦と産後の女性の数を把握し、助産師へ知らせることができる。 　一年目は母子保健推進員を 131 人育成した。母子保健推進員は各地域で妊婦を妊娠初期に発見し、助産師へ照会する役割を持つ。すでに妊娠初期の妊婦を発見し、妊婦健診の早期受診につながったケースやハイリスク妊婦を助産師に照会したケースもあり、助産師や村の妊婦・産後の女性からも評価されている。 （オ）地域の保健行政関係者に事業成果が共有される。 　2018 年 10 月に政府の関係者を招いて事業モニタリング評価を行った。事業活動、指標、成果を共有・評価し、次期活動の内容や役割分担等を話し合った。また、ネピドー公衆衛生局による活動地への視察が行われた。その際に、ネピドー公衆衛生局は、ミャウッミェイ地域がタッコン郡のモデルとなるように、タッコン郡が他の郡のモデルとなるように期待しているとタッコン郡保健局の関係者に伝えた。 　上記活動の成果は「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連する項目の妊産婦死亡率や新生児死亡率の削減に寄与しており、ミャンマー保健省の政策の方向性とも合致する。
（４）持続発展性	（ア）他地域への拡大を見込んだ支援モデルの策定 　対象地域のタッコン郡をモデル地区とし、事業後にネピドー内の他地域での拡大を見込んで活動を進めている。そのため、実務上のカウンターパートであるネピドー公衆衛生局、タッコン郡保健局と協働して活動を実施している。本事業で培っている支援の枠組み・体制をタッコン郡以外の地域へ拡大できるよう、活動を通して得た成果を関係者間で共有している。 （イ）活動が継続される地域の体制の構築 　助産師の異動・交代があった場合にも活動の継続が担保されるよう、助産師への月次ベースの報告や助産師と母子保健推進員の定期会議を通して、助産師と母子保健推進員を軸とした地域体制の構築を目指している。 （ウ）管理監督・モニタリング体制の構築 　建築した分娩室や寄贈物品が適切に維持・管理されるよう地域の保健行政機関であるタッコン郡保健局が定期的に各サブセンターや地域保健センターを訪問し、施設の衛生状況や、寄贈物品の管理状況のモニタリングを行っている。その結果をタッコン郡保健局の上位機関であるネピドー公衆衛生局に報告している。 　定期的なモニタリングと本事業で使用しているチェックリストが評価され、ネピドー公衆衛生局が他のタウンシップ（郡）へのモニ

	タリングの際に活用したいと申し出があった。